

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費

項：総務管理費

目：広報費

### 事業名 県政広聴事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

知事直轄 広報課 管理広聴係 電話番号：058-272-1111 (内 2133)

E-mail : [c11103@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11103@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 5,142 千円 (前年度予算額： 5,142 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,142	0	0	0	0	0	0	0	5,142
要求額	5,142	0	0	0	0	0	0	0	5,142
決定額	5,142	0	0	0	0	0	0	0	5,142

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 県民の生活、意識を継続的に調査し、その変化を的確に把握することは、県の実施する各種施策の基礎資料となっている。
- ・ 随時県民の率直な意見やニーズをアンケート調査や会議等の機会を通じて、聴取・把握することで、将来にわたる県政の進むべき方向、重点的に取り組む施策を見極める資料となっている。
- ・ そのため、県民が県政に対する意見・提案を表出する機会を常に確保し、県政広聴事業を継続して実施することで、県民の県政への参画を促進する必要がある。

### (2) 事業内容

- ・ 積極的に発言しない県民の声を正確に把握するため、無作為抽出法により対象を抽出した次の調査を実施する。

#### ○県政世論調査 (S42～)

調査対象	県内に居住する満18歳以上の男女個人
標本数	3,000人
抽出方法	層化二段無作為抽出法
調査方法	郵送法・オンライン調査法
調査時期	令和5年7月(予定)

#### ○県政モニター事業 (H5～)

資格	県内に居住する満18歳以上の男女個人
募集人数	800人程度(うち公募400人、無作為抽出400人)
抽出方法	公募、層化二段無作為抽出法
調査方法	郵送法・オンライン調査法
調査時期	令和5年6月、8月、10、12月(予定)

- ・ 県政モニター施設等見学会  
県の施設や事業等の見学・体験を通して県政に対する理解と関心をさらに高めていただくため、県政モニターを対象とした見学会を実施する。
- ・ 若者ガヤガヤ会議  
若者の意見・アイデアを県政に取り入れるため、「高校生」「大学生」「若手社会人」「男女共同参画」「若手外国人」の 카테고리ごとに会議を開催する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(県政推進のための基礎資料を作成するものであり、県が主体となる。)

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	39	若者ガヤガヤ会議に係る講師報償費
旅費	230	県政モニター施設等見学会の開催・打合せに係る旅費 若者ガヤガヤ会議の開催・打合せに係る旅費
需用費	153	若者ガヤガヤ会議に係る消耗品費及び会議費
役務費	923	県政世論調査及び県政モニターアンケート調査に係る郵送代 県政モニター施設見学会に係る保険料
印刷製本費	85	県政モニター募集に係るチラシ・ポスター作成費
委託料	3,673	県政世論調査の実施及び県政モニター対象者の抽出
使用料及び賃借料	39	若者ガヤガヤ会議に係る会場使用料
合計	5,142	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 国・他県の状況

県政世論調査：40都道府県が実施

県政モニター事業：25都府県が実施

### (2) 後年度の財政負担

毎年度同規模で実施する。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県政推進の基礎資料とするため、県民の意識・県政に対する評価等をより正確・具体的に把握する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
県政モニターの年平均回答率			77%	80%	86%	

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>○県政世論調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査項目 県民のくらし、県の取組み等に関する県民意識の経年変化</li> <li>・設問数 15問</li> <li>・調査時期 令和2年7月22日～8月21日</li> <li>・結果公表 令和2年11月</li> <li>・有効回答 1,566人（52.2%）</li> </ul> <p>より詳細な分析を実施することにより、県政各分野の課題を明確にすることができた。</p> <p>○県政モニター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査項目 個別の県施策に対する県民意識</li> <li>・人数 833人（層化二段無作為抽出法による抽出及び公募）</li> <li>・調査時期 7月、8月、10月、12月にアンケート調査を実施（10月はインターネット回答のみ）</li> </ul> <p>12月までに19テーマのアンケート調査を実施し、県政各分野の県民意識や施策に対する評価を把握することができた。</p>
-------	--

令和3年度	<p>○県政世論調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査項目 県民の暮らし、県の取組み等に関する県民意識の経年変化</li> <li>・設問数 15問</li> <li>・調査時期 令和3年7月5日～7月26日</li> <li>・結果公表 令和3年10月</li> <li>・有効回答 1,533人(51.8%)</li> </ul> <p>より詳細な分析を実施することにより、県政各分野の課題を明確にすることができた。</p> <p>○県政モニター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査項目 個別の県施策に対する県民意識</li> <li>・人数 963人(層化二段無作為抽出法による抽出及び公募)</li> <li>・調査時期 4月、6月、7月、8月、12月にアンケート調査を実施(7月はインターネット回答のみ)</li> </ul> <p>12月までに17テーマのアンケート調査を実施し、県政各分野の県民意識や施策に対する評価を把握することができた。</p>
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 2	<p>県政世論調査・県政モニター事業ともに、県政推進の基礎資料とするために必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) 2	<p>県政世論調査で県政全般に関する県民の意識等を調査することで、今後の広報・啓発の方向性の検討資料としている。 また、県政モニター事業では、個別の県施策に対するアンケート調査を実施し、時々の県政課題に県民の意見を反映した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</li> </ul>	
(評価) 2	<p>県政モニター事業については、経費的に安価なインターネットモニターの委嘱増に努めている。また、県政世論調査についても、回答を郵送・インターネット併用としたことで、回答率向上に努めた。</p>

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県政モニターに占める若年層の割合を高めるため、若年層に向けた広報に力を入れていく必要がある。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県政世論調査の回答率維持向上のため、引き続き調査項目を県政全般に対する県民の意識を問うものに厳選し、個別の施策については、一定のモニター数を確保した上で、県政モニターアンケート調査において調査していく。実施方法としては、インターネット利用で促進しつつ、郵送による対応も引き続き行っていく。 また、県政モニターに占める若年層の割合を高めるため、引き続き県内大学・企業などを通じて広く広報を実施していく。</li> </ul>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例：人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
------------------------

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"><li>取組内容と成果を記載してください。</li></ul>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li></ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li></ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li></ul>	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業が直面する課題や改善が必要な事項</li></ul>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"><li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li></ul>
---